

大分県における行財政改革の歩み

時 期	内 容
15年7月	中期的な財政収支の試算作成 平成17年度に財政再建団体転落の見込みが判明
15年8月	緊急財政改革本部設置 ゼロからの見直し職員提案募集
15年10月	第1回行財政改革推進委員会開催
15年12月	行財政改革プラン(素案)策定 パブリックコメントの実施
16年1月	常勤の特別職等の給与の減額開始 県議会議員の報酬の減額開始
16年3月	行財政改革プラン策定・公表(17年度～20年度)
16年4月	農政部と林業水産部を統合するなど抜本的な機構改革を実施 フラット化の試行を開始 自動車税事務所の廃止 糸口学園等県立社会福祉施設の民間譲渡 管理職手当の10%削減開始 政策・施策評価の導入 公用車配置基準の見直し
16年6月	(財)大分県ニューライフプラザ解散
16年7月	一般職給料の2%削減開始
16年9月	大分香りの森博物館休館
17年1月	退職手当の支給水準引下げ
17年2月	審議会等の設置及び運営に関する基本指針策定
17年3月	湯布院青年の家の廃止 荷揚町体育館、春日浦野球場の廃止 身体障害者授産所、身体障害者更生指導所の廃止 (財)大分香りの森博物館の解散 (財)大分県国際交流センターの解散 (社)大分県物産協会への県の関与廃止
17年4月	6福祉事務所を廃止し、5県民保健福祉センターを設置 農林水産関係の8試験研究機関を農林水産研究センターに再編 大分県税事務所に特別滞納整理室を設置 本庁組織全体にフラット化を拡大 県立総合文化センターにネーミングライツ導入 (財)大分県文化振興財団と(財)大分スポパーク21を統合 (財)大分県マリカルチャーセンターと(財)マリサービスかまを統合 (社)大分県観光協会を(社)ツーリズムおおいたに改組 のぞみ園等県立社会福祉施設の民間譲渡 庶務事務、財務会計事務の集中処理の試行 部局枠予算の創設 産業廃棄物税の導入

時 期	内 容
17年9月	大分香りの森博物館売却(引渡しはH18.3)
17年11月	新長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」策定・公表
17年12月	副知事・出納長公舎売却
18年3月	大分スポーツ公園総合競技場にネーミングライツ導入 (財)大分県観光サービス公社の解散 (財)大分県マリカルチャーセンター解散 (財)別府コンベンションビューロー解散
18年4月	12地方振興局を6振興局に再編 教育事務所の機能を見直し 看護科学大学・芸術文化短期大学を地方独立行政法人化 県立病院・県立三重病院で地方公営企業法全部適用に移行 職員を搬送する運転業務の原則廃止 34の公の施設に指定管理者制度を導入 (社)大分県農業農村振興公社・大分県農業会議の事務局を統合 県立病院等の給食事務、院内保育園を民間委託 森林環境税の導入
18年9月	病院事業中期事業計画策定 春日浦野球場跡地を民間事業者へ貸付
18年10月	企業局中期経営計画策定
19年2月	(社)大分県畜産振興公社の解散
19年3月	駄原庭球場、しあわせの丘の廃止
19年4月	総務事務システム試行運用開始
19年5月	道路パトロール体制の再編・民間委託、電話交換業務の縮小 政策県庁の充実へ向け、企画調整課を政策企画課と改め機能強化 OITAチャレンジ運動開始 県が関与する任意団体の設立及び運営に関する指針策定
19年7月	OITAチャレンジ点検開始 一般競争入札の拡大など公共工事入札制度を見直し
19年8月	(社)大分県林業公社を解散
19年10月	総務系事務の集中化本格稼働 随意契約執行指針を策定 大分県道州制研究会の設置
19年11月	大分県香りの森博物館の展示品、収蔵品の利活用開始
20年3月	県有財産利活用基本方針策定
20年4月	県民保健福祉センター・保健所の再編(6保健所、3保健部) 県政相談案内コーナーの設置 行財政改革プラン時の計画に基づき、住民サービス向上、委譲により効率性の向上に繋がる事務(鳥獣保護法の許可に対する条件付加等) 21事務の権限移譲を市町村へ移譲

大分県における行財政改革の歩み

時 期	内 容
20年4月 21年3月	庁務員の廃止、県立図書館カウンター業務など民間委託の拡大 大分県中期行財政運営ビジョン（21年度～23年度）策定 新県有財産利活用推進計画（21年度～25年度）策定 県営国民宿舎コスモス荘を公募により㈱おおいた観光サービスに売却
21年4月	新たな人事評価の試行（教育） 荷揚町体育館跡地の貸付 （財）大分県環境保全センターの解散
21年7月	（財）大分県森林整備センターと（財）大分県緑化推進センターを統合
21年9月	公社等外郭団体に関する指導指針策定
22年3月	中津情報処理学園の解散 （株）ハーモニーランドの解散 （社福）大分県社会福祉事業団出資引揚げ
22年4月	従来のシリングによる予算の一律カット方式を見直し（②予算編成～） 民間人校長の配置 公募による庁舎内自動販売機の設置
22年9月	県立三重病院の閉院 （10/1～豊後大野市民病院に統合） （社）大分県配合飼料価格安定基金協会出資引揚げ
23年1月	大分県道路公社解散 大分ホーバーフェリー（株）解散
23年3月	東日本大震災 （財）大分県公営企業協会解散 （財）大分県土地区画整理協会解散
23年4月	大分市保健所跡地の貸付
23年8月	Twitter（ツイッター）による情報提供の開始 （社）大分県生乳検査協会の解散 （財）大分県原子爆弾被爆者対策協議会の解散
23年9月	（株）エスプレス大分出資引揚げ
23年10月	公立学校教職員の人材育成方針の策定
24年1月	「安心・活力・発展プラン2005-2012改訂版-」（24～27年度）の策定
24年3月	公社等外郭団体見直し方針（各団体ごとの方針）策定 大分県高度化指針（24年度～27年度）策定 （社）大分県漁業海洋文化振興協会解散 大分ウォーターフロント開発（株）解散
24年4月	庁内に政策企画委員会を設置 団体への補助金の見直し（④当初予算編成～） いつでも子育てほっとラインの夜間相談体制を充実

時 期	内 容
24年5月	公社等外郭団体に関する指導指針の改定
24年6月	ネーミングライツの導入（大洲運動公園）
24年11月	「芯の通った学校組織推進プラン」の策定 大分バス（株）出資引揚げ 豊後高田庁舎の一部売却 （有）酪農振興公社出資引揚げ
24年12月	退職手当の引下げ
25年1月	大分県公園協会の解散
25年3月	
25年4月	地域課題対応枠予算の事業構築 大分しんけん職員運動の開始 産業人材センターの開設
25年5月	マイナンバー法制定
25年7月	給与等の特例減額（H25.7～H26.3）
25年8月	facebook（フェイスブック）による情報提供の試行運用
25年9月	おんせん県おおいたのcm放送開始
25年10月	県立美術館への指定管理の導入
25年11月	大分県新県有財産利活用推進計画の策定（～H27）
26年1月	めじろん共創応援基金の創設
26年2月	大分県人材育成方針の改定 中長期県勢シミュレーション・県民意識調査の結果公表
26年3月	（公財）大分県自治人材育成センター開所（職員研修所の廃止H26.4） （県と市町村がそれぞれ実施してきた職員研修を一元化）